



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月9日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL <https://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園部 明義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 澤田 浩 TEL 052-879-6111
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の業績（2021年3月1日～2021年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	18,899	6.6	241	—	257	—	134	—
2021年2月期第1四半期	17,721	△19.2	△396	—	△378	—	△557	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	13.92	—
2021年2月期第1四半期	△57.68	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	30,493	23,313	23,313	76.5	76.5	2,410.50
2021年2月期	30,145	23,220	23,220	77.0	77.0	2,400.85

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 23,313百万円 2021年2月期 23,220百万円

(注) 1. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式（2021年2月期第1四半期 6,462株、2022年2月期第1四半期 6,274株）に、1株当たり純資産金額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式（2021年2月期第1四半期 6,274株、2022年2月期 6,274株）にそれぞれ含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	8.00	—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	3.2	1,370	194.2	1,400	166.7	550	169.3	56.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	10,000,000株	2021年2月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	328,142株	2021年2月期	328,132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	9,671,859株	2021年2月期1Q	9,671,852株

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2021年2月期1Q 6,462株、2022年2月期1Q 6,274株）に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(追加情報)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. 主要な経営指標等の推移	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の段階的な実施により収束への期待感が高まる一方、一部地域においては緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の適用により、企業活動や消費行動の制約が余儀なくされており、予断を許さない状況が続きました。

当業界においては、感染防止対策の徹底や内食需要の高まりへの柔軟かつ迅速な対応が求められ、業種・業態を越えた販売競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況となりました。

この刻々と変化する経済環境と顧客ニーズに対応すべく、当社においては安全・安心・高品質という基本を源に、店舗戦略や商品政策の見直し、効率的な工場運営等に注力してまいりました。

報告セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

なお、前事業年度において「外販事業」に含まれていた袋井工場を当第1四半期会計期間から「テナント事業」専用のセントラルキッチンに転換を行っております。

① テナント事業

テナント事業においては、新たなブランドとして、ディベロッパーの業態転換に伴い変化する来店客層に合わせ価値感を打ち出した価値ある商品の提供を実現する「Re'z deli(リーズデリ)」、唐揚の食感や風味にこだわった鶏唐揚専門店「とりから御殿」を展開するなど、事業の底上げを図る新たな挑戦を行ってまいりました。

商品面では、改良を重ねた結果、第12回からあげグランプリ(R)中日本スーパー惣菜部門において「金賞」を受賞した「でら旨!鶏唐」を筆頭に、売れ筋上位品目のブラッシュアップに注力し、強い単品の育成に取り組んでまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は前年同期間に比べ9.8%増収の100億76百万円となり、利益面では売上高の増加に加え、適正な人員計画及び販売計画によるロスの抑制などが寄与し、セグメント利益は前年同期間に比べ991.4%増益の3億49百万円となりました。

② 外販事業

外販事業においては、引き続きコンビニエンスストアにおけるオフィス立地や駅立地店舗の集客の伸び悩みが影響し、納品量は低調に推移しました。

一方、新規取引先としてスーパーマーケットへの納品を開始するとともに、中京地区の工場の生産品目を集約することで工場の稼働率および生産性の向上を図ってまいりました。また中京地区工場の一つである「袋井工場」を2021年3月にテナント事業専用のセントラルキッチンへと転換することにより、テナント向け商品の拡充および生産性の向上に注力してまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間に比べ3.1%増収の88億22百万円となりました。

利益面では前述の新規取引先の獲得及び工場再編に加え、2021年3月には不採算工場である「新潟工場(新潟市江南区)」の閉鎖により損失額を圧縮し、1億8百万円のセグメント損失(前年同期間は4億28百万円のセグメント損失)となりました。

以上の要因により、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は前年同期間と比べ6.6%増収の188億99百万円となりました。利益面については、経常利益は2億57百万円(前年同期間の経常損失は3億78百万円)、四半期純利益は1億34百万円(前年同期間の四半期純損失は5億57百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3億47百万円増加して304億93百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が90百万円、売掛金が1億66百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ2億54百万円増加して71億79百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が3億34百万円増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ93百万円増加して233億13百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が66百万円増加したこととその他有価証券評価差額金の差益が26百万円増加したことなどによります。

これらにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の77.0%から76.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,653,492	12,744,124
売掛金	5,105,215	5,272,168
製品	4,745	4,239
仕掛品	15,447	14,125
原材料及び貯蔵品	428,364	415,330
前払費用	72,879	180,120
未収入金	34,972	14,329
未収消費税等	33,565	—
テナント預け金	110,297	125,294
その他	28,514	6,677
流動資産合計	18,487,494	18,776,409
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,198,873	4,260,241
構築物(純額)	257,236	250,571
機械及び装置(純額)	1,788,216	1,919,735
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	395,763	379,786
土地	3,045,918	3,045,918
リース資産(純額)	177,611	179,736
建設仮勘定	89,000	—
有形固定資産合計	9,952,620	10,035,990
無形固定資産		
ソフトウェア	159,619	238,631
ソフトウェア仮勘定	87,005	—
無形固定資産合計	246,624	238,631
投資その他の資産		
投資有価証券	466,125	491,173
出資金	2,030	2,030
長期前払費用	161,281	143,500
前払年金費用	180,264	199,644
繰延税金資産	345,775	298,519
差入保証金	299,620	303,895
会員権	4,050	4,050
投資その他の資産合計	1,459,148	1,442,813
固定資産合計	11,658,392	11,717,436
資産合計	30,145,887	30,493,846

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,651,039	2,985,308
未払金	1,141,805	1,127,022
未払費用	1,463,172	1,365,062
未払法人税等	196,000	80,700
未払消費税等	—	328,240
賞与引当金	940,100	877,600
資産除去債務	3,439	21,230
その他	194,855	76,875
流動負債合計	6,590,412	6,862,038
固定負債		
リース債務	18,645	17,650
長期未払金	2,178	2,079
資産除去債務	300,834	290,241
長期預り保証金	12,869	7,598
その他	226	270
固定負債合計	334,753	317,838
負債合計	6,925,166	7,179,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	9,475,361	9,542,287
利益剰余金合計	19,856,407	19,923,332
自己株式	△1,012,565	△1,012,594
株主資本合計	23,024,172	23,091,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,548	222,899
評価・換算差額等合計	196,548	222,899
純資産合計	23,220,721	23,313,968
負債純資産合計	30,145,887	30,493,846

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	17,721,133	18,899,242
売上原価	15,643,762	16,136,509
売上総利益	2,077,371	2,762,732
販売費及び一般管理費	2,474,282	2,521,477
営業利益又は営業損失(△)	△396,911	241,255
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,255	785
不動産賃貸料	5,333	1,982
受取保険金	6,807	471
助成金収入	—	10,080
その他	6,594	3,338
営業外収益合計	19,990	16,658
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,300	564
その他	112	343
営業外費用合計	1,413	907
経常利益又は経常損失(△)	△378,334	257,006
特別利益		
固定資産売却益	—	1,432
特別利益合計	—	1,432
特別損失		
固定資産除却損	2,364	12,341
減損損失	1,581	28,176
特別損失合計	3,945	40,518
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△382,279	217,920
法人税、住民税及び事業税	28,035	34,688
法人税等調整額	147,561	48,559
法人税等合計	175,597	83,247
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△557,877	134,672

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を受け、自治体の要請によって百貨店及び商業施設等が臨時休業の措置を取っていたこと等の要因で、当社の経営成績に影響が生じております。

この新型コロナウイルス感染症の影響は、当事業年度においても影響が継続するものの、感染拡大前の状況までとはならないものの一定程度までは回復するとの仮定を置いております。

当該仮定のもと固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

なお、2021年2月期決算短信「(追加情報) (会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響について重要な変更はありませんが、この仮定は不確実性が高く、直近において確認されておりますハイブリッド変異ウイルス等による感染拡大状況によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,171,686	8,549,447	17,721,133	—	17,721,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	485,406	485,406	△485,406	—
計	9,171,686	9,034,853	18,206,539	△485,406	17,721,133
セグメント利益又は損失 (△)	32,017	△428,750	△396,733	△177	△396,911

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△177千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,076,948	8,822,294	18,899,242	—	18,899,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	211,126	211,126	△211,126	—
計	10,076,948	9,033,420	19,110,368	△211,126	18,899,242
セグメント利益又は損失 (△)	349,439	△108,210	241,229	26	241,255

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額26千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前事業年度において「外販事業」に含まれていた袋井工場を当第1四半期会計期間から「テナント事業」専用のセントラルキッチンに転換を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において店舗資産、「外販事業」において工場資産をそれぞれ減損処理しております。なお、当第1四半期累計期間における当該減損損失の計上額は、「テナント事業」で15,217千円、「外販事業」で12,958千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産の売却)

当社は、2021年6月30日開催の取締役会において下記のとおり、新潟工場の売却に係る契約の締結の決議をし、同日付で不動産売買契約を締結いたしました。これに伴い、2022年2月期第2四半期（自2021年6月1日至2021年8月31日）において特別利益（固定資産売却益）を計上する予定であります。

1. 売却の理由

当該資産は閉鎖工場であり、今後使用する見込みがないことから、経営資源の有効活用を図ることを目的として売却することといたしました。

2. 売却資産の内容

(単位：千円)

資産の名称及び所在地	売却価額	帳簿価額	売却益	現況
新潟工場 所在地 新潟市江南区両川二丁目 3927番17 土地面積 6,305.56㎡ 建物面積 1,844.68㎡	(注) 1	(注) 1	(注) 2 101,000	遊休資産

(注) 1. 売却価額、帳簿価額については、売却先との取決めにより開示を控えさせていただきます。

2. 売却益は、売却価額から帳簿価額及び取引に係る仲介手数料等を控除したものであります。

3. 売却先の概要

売却先については、売却先との取決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、売却先と当社との間に資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 売却の日程

(1) 取締役会決議日	2021年6月30日
(2) 売買契約締結日	2021年6月30日
(3) 物件引渡日	2021年7月15日(予定)

3. 主要な経営指標等の推移

回次	第51期 第1四半期 累計期間	第52期 第1四半期 累計期間	第51期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	17,721,133	18,899,242	75,529,652
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△378,334	257,006	524,926
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△557,877	134,672	204,167
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	22,381,118	23,313,968	23,220,721
総資産額 (千円)	29,679,555	30,493,846	30,145,887
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期 純損失(△) (円)	△57.68	13.92	21.11
自己資本比率 (%)	75.4	76.5	77.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期第1四半期累計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。